

財務諸表等

平成29年度
(第7期事業年度)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人明石市立市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)長期貸付金の明細	13
(4)長期借入金の明細	14
(5)移行前地方債償還債務の明細	15
(6)引当金の明細	16
(7)資本金及び資本剰余金の明細	17
(8)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10)地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11)役員及び職員の給与の明細	21
(12)開示すべきセグメント情報	22
(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	27

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,130,000,000	
建物	3,310,799,639		
建物減価償却累計額	▲1,211,368,541	2,099,431,098	
構築物	105,443,413		
構築物減価償却累計額	▲54,385,805	51,057,608	
車両運搬具	8,739,387		
車両運搬具減価償却累計額	▲7,981,699	757,688	
工具器具備品	2,600,727,142		
工具器具備品減価償却累計額	▲2,072,916,951	527,810,191	
その他有形固定資産		2,500,000	
有形固定資産合計		5,811,556,585	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		80,154,720	
電話加入権		142,000	
無形固定資産合計		80,296,720	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		208,985,541	
破産更生債権等	4,788,938		
貸倒引当金（破産更生債権等）	▲4,788,938	-	
その他投資		47,193	
投資その他の資産合計		209,032,734	
固定資産合計			6,100,886,039
II 流動資産			
現金及び預金		1,530,229,182	
医業未収入金	1,228,063,347		
貸倒引当金（医業未収入金）	▲6,034,839	1,222,028,508	
未収入金		6,978,407	
医薬品		13,857,068	
貯蔵品		1,701,040	
その他流動資産		4,456,083	
流動資産合計			2,779,250,288
資産合計			8,880,136,327

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,718,750		
資産見返寄附金	262,650		
資産見返物品受贈額	434,335,958	436,317,358	
長期借入金		855,006,345	
移行前地方債償還債務		525,359,519	
引当金			
退職給付引当金		2,426,689,306	
長期リース債務		29,121,908	
固定負債合計			4,272,494,436
II 流動負債			
医業未払金		410,830,119	
未払金		347,405,032	
預り金		30,564,907	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		148,195,214	
一年以内返済予定長期借入金		472,493,569	
引当金			
賞与引当金		250,324,862	
短期リース債務		23,549,850	
流動負債合計			1,683,363,553
負債合計			5,955,857,989
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,059,334,169	
資本金合計			1,059,334,169
II 資本剰余金			
資本剰余金		497,138,921	
資本剰余金合計			497,138,921
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		589,699,957	
積立金		325,819,687	
当期末処分利益		452,285,604	
(うち当期総利益)		(452,285,604)	
利益剰余金合計			1,367,805,248
純資産合計			2,924,278,338
負債純資産合計			8,880,136,327

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,086,342,939		
外来収益	2,228,265,286		
その他医業収益	111,009,667	7,425,617,892	
受託収益		1,775,374	
運営費負担金収益		1,054,914,000	
補助金等収益		16,252,000	
資産見返補助金等戻入		1,875,000	
資産見返寄附金等戻入		37,350	
資産見返物品受贈額戻入		101,604,100	
営業収益合計			8,602,075,716
営業費用			
医業費用			
給与費	4,148,891,558		
材料費	1,992,430,300		
減価償却費	534,801,001		
経費	1,309,388,631		
研究研修費	25,991,822	8,011,503,312	
一般管理費			
給与費	176,284,981		
減価償却費	14,977,858		
経費	21,948,098	213,210,937	
営業費用合計			8,224,714,249
営業利益			377,361,467
営業外収益			
運営費負担金収益		10,311,000	
その他営業外収益		94,529,225	
営業外収益合計			104,840,225
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	12,525,609		
長期借入金利息	3,695,985	16,221,594	
その他営業外費用		12,370,862	
営業外費用合計			28,592,456
経常利益			453,609,236
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		508,708	508,708
臨時損失			
固定資産除却損		1,832,340	1,832,340
当期純利益			452,285,604
当期総利益			452,285,604

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,950,050,832
人件費支出	▲ 4,288,621,667
その他の業務支出	▲ 1,368,534,807
医業収入	7,350,151,334
運営費負担金収入	1,065,225,000
補助金等収入	17,815,800
その他の収入	97,604,569
	<hr/>
小計	923,589,397
利息の支払額	▲ 16,221,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 907,367,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の貸付による支出	▲ 8,783,040
長期貸付金の回収による収入	18,612,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 160,561,967
無形固定資産の取得による支出	▲ 15,886,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 166,619,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	238,800,000
長期借入金の返済による支出	▲ 493,730,769
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 147,389,605
リース債務の返済による支出	▲ 29,561,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 431,881,762
IV 資金増加額	308,866,585
V 資金期首残高	1,221,362,597
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 1,530,229,182

利益の処分に関する書類

(平成30年6月30日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		452,285,604
当期総利益	452,285,604	
II 利益処分額		
積立金	<u>452,285,604</u>	<u>452,285,604</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	8,011,503,312		
一般管理費	213,210,937		
営業外費用	28,592,456		
臨時損失	1,832,340	8,255,139,045	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	7,425,617,892		
受託収益	1,775,374		
営業外収益	94,529,225	7,521,922,491	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			733,216,554 (103,516,450)
II 引当外退職給付増加見積額			196,178
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	669,283		669,283
IV 行政サービス実施コスト			734,082,015

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11～43年
構築物	2～40年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

明石市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,530,229,182円
資金期末残高	<u>1,530,229,182円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分		平成30年3月31日現在
退職給付債務	(A)	2,444,220,882円
未認識数理計算上の差異	(B)	▲15,991,172円
未認識過去勤務債務	(C)	▲1,540,404円
退職給付引当金	(D)=(A)+(B)+(C)	<u>2,426,689,306円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日
勤務費用	197,156,249円
利息費用	23,302,332円
数理計算上の差異の費用処理額	25,245,001円
過去勤務債務の費用処理額	▲20,013,497円
退職給付費用	<u>225,690,085円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成30年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務債務の処理年数	5年

IV オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金（長期）です。

医業未収入金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単価：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,530,229,182	1,530,229,182	-
(2)医業未収入金	1,222,028,508	1,222,028,508	-
(3)医業未払金	(410,830,119)	(410,830,119)	-
(4)未払金	(347,405,032)	(347,405,032)	-
(5)長期借入金(*2)	(1,327,499,914)	(1,331,977,931)	4,478,017
(6)移行前地方債償還債務(*2)	(673,554,733)	(730,056,889)	56,502,156

(*1)負債に計上されるものは、()で示しております。

(*2)1年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収入金、(3)医業未払金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金及び(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 重要な債務負担行為
該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	3,232,702,639	80,810,000	2,713,000	3,310,799,639	1,211,368,541	186,780,324	2,099,431,098	
構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	54,385,805	4,868,062	51,057,608	
車両運搬具	7,947,047	792,340	-	8,739,387	7,981,699	1,104,998	757,688	
工具器具備品	2,498,389,848	161,083,520	58,746,226	2,600,727,142	2,072,916,951	292,099,994	527,810,191	
計	5,844,482,947	242,685,860	61,459,226	6,025,709,581	3,346,652,996	484,853,378	2,679,056,585	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産								
土地	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	
その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
計	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	
有形固定資産合計								
建物	3,232,702,639	80,810,000	2,713,000	3,310,799,639	1,211,368,541	186,780,324	2,099,431,098	
構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	54,385,805	4,868,062	51,057,608	
車両運搬具	7,947,047	792,340	-	8,739,387	7,981,699	1,104,998	757,688	
工具器具備品	2,498,389,848	161,083,520	58,746,226	2,600,727,142	2,072,916,951	292,099,994	527,810,191	
その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
計	8,976,982,947	242,685,860	61,459,226	9,158,209,581	3,346,652,996	484,853,378	5,811,556,585	
無形固定資産								
ソフトウェア	332,169,777	9,645,400	532,704	341,282,473	261,127,753	64,925,481	80,154,720	
電話加入権	142,000	-	-	142,000	-	-	142,000	
計	332,311,777	9,645,400	532,704	341,424,473	261,127,753	64,925,481	80,296,720	
投資その他の資産								
長期貸付金	231,534,501	8,783,040	31,332,000	208,985,541	-	-	208,985,541	
その他投資	439,873	7,320	400,000	47,193	-	-	47,193	
計	231,974,374	8,790,360	31,732,000	209,032,734	-	-	209,032,734	

(2)たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	15,326,035	1,150,756,379	-	1,152,225,346	-	13,857,068	
貯蔵品	1,652,908	56,742,204	-	56,694,072	-	1,701,040	
計	16,978,943	1,207,498,583	-	1,208,919,418	-	15,558,108	

(3)長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
自己啓発資格取得支援金	0	95,040	-	-	95,040	(注1)
修学等資金貸付金	231,534,501	8,688,000	18,612,000	12,720,000	208,890,501	(注1)
計	231,534,501	8,783,040	18,612,000	12,720,000	208,985,541	

(注1) 当期減少のうち「償却額」は、返還免除額です。

(4)長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成23年度 移行前地方債の借換	427,500,000	-	142,500,000	285,000,000	0.494%	平成32年3月31日	
平成24年度 建設改良資金借入金	60,300,000	-	60,300,000	0	0.240%	平成30年3月30日	
平成25年度 建設改良資金借入金	314,000,000	-	157,000,000	157,000,000	0.220%	平成31年3月29日	
平成26年度 建設改良資金借入金	120,030,683	-	14,899,072	105,131,611	0.200%	平成37年3月20日	
平成26年度 建設改良資金借入金	306,000,000	-	102,000,000	204,000,000	0.210%	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金借入金	153,900,000	-	17,031,697	136,868,303	0.100%	平成38年3月20日	
平成28年度 建設改良資金借入金 (建設改良)	62,300,000	-	-	62,300,000	0.100%	平成44年3月20日	
平成28年度 建設改良資金借入金 (医療機器)	138,400,000	-	-	138,400,000	0.010%	平成34年3月20日	
平成29年度 建設改良資金借入金 (建設改良)	-	87,200,000	-	87,200,000	0.100%	平成45年3月20日	
平成29年度 建設改良資金借入金 (医療機器)	-	151,600,000	-	151,600,000	0.010%	平成35年3月20日	
計	1,582,430,683	238,800,000	493,730,769	1,327,499,914			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部 (年金資金) 0512-9049	7,054,318	-	689,453	6,364,865	3.15%	平成38年3月1日	
資金運用部 (年金資金) 0512-9051	139,398,476	-	12,261,179	127,137,297	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部 (年金資金) 0512-9056	9,858,271	-	633,564	9,224,707	1.60%	平成43年3月1日	
資金運用部 (年金資金) 0512-9058	164,355,614	-	9,359,192	154,996,422	2.20%	平成44年3月1日	
財政融資資金0513-9065	45,916,006	-	2,123,374	43,792,632	2.10%	平成47年3月1日	
財政融資資金0513-9070	35,281,653	-	17,552,843	17,728,810	1.00%	平成31年3月1日	
但馬銀行2023-9072	419,080,000	-	104,770,000	314,310,000	0.89%	平成33年3月25日	
計	820,944,338	-	147,389,605	673,554,733			

(6)引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,279,815,986	225,690,085	78,816,765	-	2,426,689,306	
賞与引当金	226,677,810	250,324,862	226,677,810	-	250,324,862	
貸倒引当金	10,661,739	3,502,384	2,026,574	1,313,772	10,823,777	(注1)
計	2,517,155,535	479,517,331	307,521,149	1,313,772	2,687,837,945	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、回収による戻入額を記載しております。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	明石市出資金	1,059,334,169	-	-	1,059,334,169	
	計	1,059,334,169	-	-	1,059,334,169	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	497,138,921	-	-	497,138,921	
	計	497,138,921	-	-	497,138,921	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	497,138,921	-	-	497,138,921	

(8)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	589,699,957	-	-	589,699,957	(注1)
積立金	0	325,819,687	-	325,819,687	(注2)
計	589,699,957	325,819,687	-	915,519,644	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	1,065,225,000	1,065,225,000	-	-	1,065,225,000	-	
合計	-	1,065,225,000	1,065,225,000	-	-	1,065,225,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 負担分	合計
期間進行基準	689,318,000	689,318,000
費用進行基準	375,907,000	375,907,000
合計	1,065,225,000	1,065,225,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			
医師臨床研修費等補助金	1,876,000	-	-	-	-	-	1,876,000	
東播磨臨海地域小児二次救急医療事業補助金	8,868,000	-	-	-	-	-	8,868,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	3,588,100	-	-	-	-	-	3,588,100	
救急救命士業務補助金	1,884,900	-	-	-	-	-	1,884,900	
休日急病診療業務補助金	35,000	-	-	-	-	-	35,000	
合計	16,252,000	-	-	-	-	-	16,252,000	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,100,000 (1,109,340)	6 (2)	-	-
職員	3,366,285,424 (213,566,629)	517 (90)	78,816,765 -	38 -
合計	3,372,385,424 (214,675,969)	523 (92)	78,816,765 -	38 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人明石市立市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員給与規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員期未勤手当規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院有期雇用職員の賃金に関する要綱」及び「地方独立行政法人明石市立市民病院再雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

科目		金額
医業費用		
給与費	給料及び手当 賞与 賃金及び報酬 法定福利費 退職給付費用	2,317,674,296 629,169,112 513,398,512 474,151,290 214,498,348
材料費	薬品費 診療材料費 給食材料費 医療消耗備品費	1,152,225,346 777,743,778 55,518,491 6,942,685
減価償却費	建物減価償却費 構築物減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具備品減価償却費 無形固定資産減価償却費	172,352,882 4,492,039 930,605 292,099,994 64,925,481
経費	厚生福利費 報償費 旅費交通費 職員被服費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 燃料費 印刷製本費 修繕費 保険料 賃借料 通信運搬費 手数料 委託費 諸会費 寄附金 広告費 租税公課 控除対象外消費税等 医業貸倒損失 貸倒引当金繰入額	24,506,179 258,243 657,123 29,200 29,265,303 2,381,777 135,421,752 79,488 2,341,441 38,757,179 12,508,134 75,394,614 8,345,016 10,638,300 695,631,308 2,330,911 505,000 6,181,451 937,477 259,692,247 24,104 3,502,384
研究研修費	謝金 研究材料費 図書費 旅費 研究雑費	1,388,297 237,275 6,237,168 8,030,885 10,098,197
	医業費用合計	4,148,891,558
		1,992,430,300
		534,801,001
		1,309,388,631
		25,991,822
		8,011,503,312

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	95,722,589
賞与	28,877,913
賃金及び報酬	18,677,417
法定福利費	21,815,325
退職給付費用	11,191,737
	176,284,981
減価償却費	
建物減価償却費	14,427,442
構築物減価償却費	376,023
車両運搬具減価償却費	174,393
	14,977,858
経費	
厚生福利費	573,687
旅費交通費	36,071
光熱水費	11,241,328
燃料費	6,654
食糧費	1,412,942
修繕費	1,771,263
通信運搬費	357,016
手数料	481,882
委託費	3,375,144
諸会費	51,242
交際費	2,223,633
広告費	339,313
租税公課	77,923
一般管理費合計	21,948,098
	213,210,937

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	462,000	
小口現金	142,497	
普通預金	1,529,624,685	
合計	1,530,229,182	

決算報告書

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	8,049,321,000	8,510,161,084	460,840,084	
医業収益	6,969,326,000	7,437,077,684	467,751,684	
運営費負担金	1,056,395,000	1,054,914,000	△1,481,000	
その他営業収益	23,600,000	18,169,400	△5,430,600	
営業外収益	74,192,000	110,803,520	36,611,520	
運営費負担金	11,092,000	10,311,000	△781,000	
その他営業外収益	63,100,000	100,492,520	37,392,520	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	300,000,000	257,412,000	△42,588,000	
長期借入金	300,000,000	238,800,000	△61,200,000	
その他資本収入	0	18,612,000	18,612,000	
計	8,423,513,000	8,878,376,604	454,863,604	
支出				
営業費用	7,395,566,000	7,510,374,171	114,808,171	
医業費用	7,224,184,000	7,320,785,996	96,601,996	
給与費	4,134,388,000	4,015,903,559	△118,484,441	
材料費	1,910,325,000	2,150,334,552	240,009,552	
経費	1,139,893,000	1,126,882,617	△13,010,383	
研究研修費	39,578,000	27,665,268	△11,912,732	
一般管理費	171,382,000	189,588,175	18,206,175	
営業外費用	24,608,000	28,796,978	4,188,978	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	981,165,000	943,572,202	△37,592,798	
建設改良費	329,996,000	293,661,468	△36,334,532	
償還金	641,121,000	641,120,374	△626	
その他資本支出	10,048,000	8,790,360	△1,257,640	
計	8,401,339,000	8,482,743,351	81,404,351	
単年度資金収支（収入－支出）	22,174,000	395,633,253	373,459,253	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益及び臨時利益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。